

令和3年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	刑事情報連携データベースの運営			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	秘書課企画再犯防止推進室			企画再犯防止推進室長 早淵 宏毅		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	再犯防止に向けた総合対策(平成24年7月20日犯罪対策閣僚会議決定) 「世界一安全な日本」創造戦略(平成25年12月10日閣議決定) 再犯防止推進計画(平成29年12月15日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	検察庁、矯正施設、更生保護官署がそれぞれ保有する対象者情報のうち、相互利用に適する情報を一元的に管理・共有するデータベースを整備・運用し、これを対象者の処遇・支援等の企画立案及び実施等に利活用することにより、効果的かつ有機的な再犯防止施策の推進を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	検察庁、矯正施設、更生保護官署がそれぞれのシステムで保有する対象者情報のうち、相互利用に適する情報について、対象者ごとにひも付けること(名寄せ)により、情報の相互利用を可能とする。その上で、他の機関が個々の対象者に実施した処遇等の内容の詳細を把握できるデータ参照機能(対象者レポート表示)や、多数のデータを用いた再犯等の実態把握や施策の効果検証等を容易にするデータ分析機能(ダッシュボード出力、フリーデータ抽出)を整備・運用することにより、再犯防止施策の実施状況等の迅速かつ効率的な把握やそれぞれの機関における処遇の充実、施策の効果検証、再犯要因の調査研究等への利活用を可能とし、その推進を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	416	365	316	284				
		補正予算	-	72	1,024	-				
		前年度から繰越し	-	-	67	1,020				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 67	▲ 1,020	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		416	370	387	1,304	0			
	執行額		416	359	382					
	執行率(%)		100%	97%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	82%	29%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費		284							
	計		284	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度	
	本システムのデータ参照・分析機能の利用件数の対前年度増	本システムのデータ参照・分析機能の利用件数	成果実績	件数	7,556	9,165	11,528	-	-	
			目標値	件数	5,505	7,557	9,166	11,529	-	
			達成度	%	137	121	126	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	刑事情報連携データベースにより情報の相互利用が可能となった対象者の数(累積)	活動実績	件数	149,462	171,556	190,522	-	-		
		当初見込み	件数	163,045	175,343	193,650	209,488	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	データベース運用経費に係る年間執行額/情報の相互利用が可能となった対象者の数			単位当たりコスト	円	2,782	2,093	2,007	-	
				計算式	円/件	415,751,022/149,462	359,123,404/171,556	382,444,832/190,522	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営(Ⅶ-15)										
	施策	法務行政の情報化(Ⅶ-15-(3))										
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度		
					年度	年度	年度	年度	年度	年度		
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					施策の進捗状況(実績)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	<p>検察庁, 矯正施設, 更生保護官署がそれぞれ保有する対象者情報のうち, 相互利用に適する情報を一元的に管理・共有するデータベースを整備・運用することにより, 刑事司法関係機関間における情報の連携を迅速かつ容易に行うことが可能となり, 法務行政の情報化に資するものである。</p>											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
KPI (第一階層)		KPI		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度			
					年度	年度	年度	年度	年度	年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安全で安心して暮らせる社会の実現は国民のニーズであり、これに寄与することを目的とする再犯防止推進法に基づき、平成29年12月に閣議決定された「再犯防止推進計画」では、検察庁、矯正施設、更生保護官署がそれぞれ保有する情報を機動的に連携するデータベースを効果的に運用することにより、指導の一貫性・継続性を確保し、再犯の実態把握や指導等の効果検証を適切に実施することとされており、本システムはこれに対応するためのものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本システムは検察庁、矯正施設、更生保護官署が保有する機密性の高い情報を一元的に管理するものであり、地方自治体、民間等への委託には馴染まない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本システムを運用し、再犯の実態把握、処遇の充実、施策の効果検証、再犯要因の調査研究等に活用していくことは、「再犯防止推進計画」に盛り込まれた再犯防止施策を効果的に実施していく上で、極めて重要であり、その優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	機器更改は一者応札となったものの、その調達に当たっては、仕様書案に対する意見招請手続の実施、調達に関する質問受付及び回答、資料閲覧請求への対応など、複数応札に向けた取組を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、機器等賃貸借は競争性のない随意契約としたが、その目的は一般競争入札で調達した契約の延長(リース延長)であり、元契約において競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達に当たっては、一般競争入札を実施し、競争性を確保しつつ、コスト削減に努めており、本事業のコスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	一元的に管理・共有する情報を相互利用に適する情報に絞るとともに、改修についても、障害対応等のシステム維持に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	連携するシステムとの互換性を確保するため、やむを得ず繰越したものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	機器更改に当たり、サーバ台数の見直しを行うなど、コスト削減に取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本システムのデータ参照・分析機能の利用件数は増加しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本システムによらずに検察庁、矯正施設、更生保護官署が個々に保有する情報を用いて有機的・効率的に分析等を行うことは困難である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績が当初見込みを下回った主な要因は、刑務所入所者等の人員数が減少したためであり、事業自体の有効性に変化はない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	再犯防止施策の所管部局や刑事司法関係機関において、本システムは再犯の実態把握、処遇の充実、施策の効果検証等のために利活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		予算要求から契約締結に至るまで、必要に応じて外部専門家(CIO補佐官)から助言を得るなどして、委託業務の内容が効率的かつ効果的なものとなっているか否かを第三者の視点でも検証するとともに、令和2年度補正予算によるシステム機器更改に当たっては、サーバ台数の見直しを行うなどコスト削減に努めている。 また、本システムの一層の利活用に向け、より使いやすい機能のあり方や利活用方策等について、関係部局とともに検討を進めている。
	改善の方向性		本年度においても上記取組を引き続き推進し、更なる経費削減に努めるとともに、連携するシステムの整備状況も見据えながら、中長期的な機器構成等の見直しを検討する。また、それぞれの機関における処遇の充実、施策の効果検証、再犯要因の調査研究等への利活用の更なる促進を図る。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—			
平成23年度	—			
平成24年度	—			
平成25年度	—			
平成26年度	新26-0001			
平成27年度	0070			
平成28年度	0069			
平成29年度	0071			
平成30年度	0070			
令和元年度	法務省 - 0073			
令和2年度	法務省 - 0075			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法 務 省
381.7百万円

〔 刑事情報連携データベース運営に必要な経費 〕



【国庫債務負担行為等】

A 株式会社日立製作所
314百万円

〔 刑事情報連携データベース
機器保守, 運用支援業務等 〕

【一般競争入札(最低価格)等】

B 株式会社セック
67百万円

〔 連携システムのデータ項目
追加に伴う改修業務 〕

【随意契約(少額)】

C 株式会社アイ・ラーニング
0.7百万円

〔 集計分析画面作成等研修 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社 日立製作所			B.株式会社 セック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	機器等賃貸借	137	雑役務費	連携システムのデータ項目追加に伴う改修	67
雑役務費	運用支援業務	82			
雑役務費	アプリケーション保守業務	95			
計		314	計		67
C.株式会社 アイ・ラーニング			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	集計分析画面等作成のための研修実施	0.7			
計		0.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	機器賃貸借	137	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社日立製作所	7010001008844	アプリケーション保守	95	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	
3	株式会社日立製作所	7010001008844	運用支援	82	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社セック	1010901026918	連携システムのデータ項目追加に伴う改修	67	一般競争契約 (最低価格)	2	98.8%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイ・ラーニング	1010001081896	簡易画面等作成研修	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社日立製作所	7010001008844	機器賃貸借	137	随意契約 (その他)	-	-	
2	A	株式会社日立製作所	7010001008844	アプリケーション保守	95	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	
3	A	株式会社日立製作所	7010001008844	運用支援	82	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	